

評価対象年度	平成20年度
--------	--------

施策評価シート

政策	7	施策	17
----	---	----	----

施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	施策担当部局	教育庁
-----	-------------------------------	--------	-----

「宮城の未来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	教育庁 (高校教育課)

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>児童生徒や保護者・地域のニーズ、社会情勢に対応した多様な児童生徒の学習意欲にこたえる学校教育が着実に展開されている。</p> <p>それぞれの学校が保護者や地域住民などの理解や協力を得ながら、その地域の特色に応じた教育を主体的に行っている。障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を行う特別支援教育が展開されており、子どもが意欲的に楽しく学んでいる。</p> <p>意欲と能力にあふれる教員が多様な教育課題に的確に対応して質の高い教育を提供しており、魅力あふれる学校づくりを積極的に進めている。</p> <p>安全で快適な学習環境が整備され、児童生徒が安心して学校生活を送っている。</p>
----------------------	--

その実現のために行う施策の方向	<p>少人数学級や少人数指導など、児童生徒の実情に応じたきめ細かな教育活動の充実</p> <p>県立高校の再・改編や入学者選抜制度改善などの推進による、時代のニーズや教育環境の変化、生徒の多様化・個性化などに応じた魅力ある学校づくりの推進</p> <p>学校の自主性・主体性を生かした学校運営の支援や学校評価の充実などによる地域から信頼される学校づくりの推進</p> <p>障害の有無にかかわらず地域の小・中学校で共に学ぶことのできる学習システムづくりなどの特別支援教育の充実</p> <p>優秀な教員の確保と、教員の資質向上・学校活性化を図るための適切な教員評価や教員研修等の充実</p> <p>学校の耐震化など、安全で快適な教育施設の整備の推進</p>
-----------------	--

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		1,612,851	1,870,834

施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・少子化の進行、人口減少社会の到来、児童・生徒の多様化、平成22年度全県一学区制移行や、今後の新しい県立高等学校入学者選抜の在り方について中間まとめが出されるなど、教育を取り巻く環境が大きく変化している。

・県民意識調査からみて、本施策に対する県民の期待は大きく、特に教員の資質向上やきめ細かな教育活動の充実への要求が高い。

・平成19年10月の学校教育法施行規則改正により、学校評価について、自己評価の実施と公表、評価結果の設置者への報告が義務付けられるとともに、学校関係者評価の実施と公表が努力義務化され、学校改善に向けた学校評価の一層の活用が求められている。

・平成19年4月1日付け文科省通知「特別支援教育の推進について(通知)」により、校種を問わず特別支援教育を推進することになり、そのことを踏まえた対応が求められている。

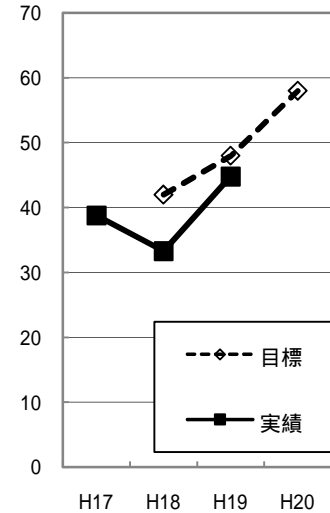
県民意識調査結果

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重 要	重視の割合	36.9%	76.2%	33.3%	73.8%
	やや重要		39.3%		40.5%	
	あまり重要ではない		9.1%	10.7%		
	重要ではない		1.8%	2.6%		
	わからない		12.9%	12.9%		
調査回答者数		1,698	1,796			
この施策に対する満足度	満 足	満足の割合	7.9%	41.1%	6.0%	38.7%
	やや満足		33.2%		32.7%	
	やや不満		21.6%	21.7%		
	不満		8.1%	8.3%		
	わからない		29.2%	31.3%		
調査回答者数		1,686	1,761			
調査結果について			<p>・重視度について「重視」の割合が73.8%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度については「満足」の割合が38.7%、一方「やや不満」「不満」を合わせると30%であることから、事業の推進を一層強化する必要がある。また、「わからない」と回答した割合が31.3%となっており、各事業の周知に努める必要がある。</p>			

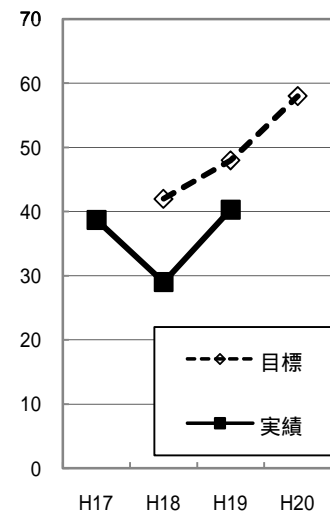
目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

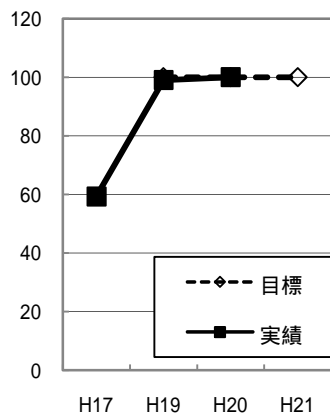
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-1 外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	42.0	48.0	58.0
	実績値(b)	38.8	33.3	44.8	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	79%	93%	-
	達成度	-	C	B	-
目標値の設定根拠	平成18年3月に文部科学省から「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」が示され、外部評価は外部評価委員会を設置して行うことになった。さらに平成20年1月に文部科学省は、同ガイドラインを改訂し、その中で、外部評価(保護者や学校評議員等による学校関係者評価)を行うとともに、それを公表するように努めること。と明記した。目標値は平成17年度の実績値と平成18年度の実績値を勘案して設定し、平成22年度(指標測定は21年度)には70%を目指すこととして、各年度の目標を設定した。				
実績値の分析	平成18年3月に文部科学省からの「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」において外部評価は外部評価委員会を設置して行うなどの要件を示された。これらを踏まえて実施状況を把握した結果、昨年を11.5ポイント上回り44.8%となった。外部評価委員会について、既存の学校評議員を活用することも可能なことから、今後この制度の趣旨の周知に努め、目標達成に努める。				
全国平均値や近隣他県等との比較	宮城県 33.3%(平成18年度) 44.8%(平成19年度) 全国 50.2%(平成18年度) 調査なし(平成19年度)				



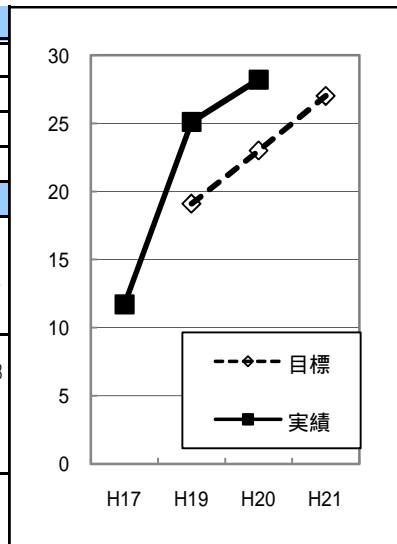
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-2 外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	42.0	48.0	58.0
	実績値(b)	38.9	29.0	40.3	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	69%	84%	-
	達成度	-	C	B	-
目標値の設定根拠	平成18年3月に文部科学省から「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」が示され、外部評価は外部評価委員会を設置して行うことになった。さらに平成20年1月に文部科学省は、同ガイドラインを改訂し、その中で、外部評価(保護者や学校評議員等による学校関係者評価)を行うとともに、それを公表するように努めること。と明記した。目標値は平成17年度の実績値と平成18年度の実績値を勘案して設定し、平成22年度(指標測定は21年度)には70%を目指すこととして、各年度の目標を設定した。				
実績値の分析	平成18年3月に文部科学省からの「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」において外部評価は外部評価委員会を設置して行うなどの要件を示された。これらを踏まえて実施状況を把握した結果、昨年度を11.3ポイント上回り40.3%となった。外部評価委員会について、既存の学校評議員を活用することも可能なことから、今後この制度の趣旨の周知に努め、目標達成に努める。				
全国平均値や近隣他県等との比較	宮城県 29.0%(平成18年度) 40.3%(平成19年度) 全国 51.2%(平成18年度) 調査なし(平成19年度)				



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-3 外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(高校)(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	100.0	100.0	100.0
	実績値(b)	59.3	99.0	100.0	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	99%	100%	-
	達成度	-	B	A	-
目標値の設定根拠	今年度中に学校教育法施行規則の改正により、学校評価のうち自己評価の実施及び評価結果の報告に関して義務化され、同時に外部評価の方法として学校関係者評価について努力義務化されたことを受けて、外部評価の完全実施を目指す。				
実績値の分析	全ての学校において、学校評議員の外部評価者としての活用が定着したものである。今後は外部評価の実施の有無ではなく、学校評価が学校改善にどのように結びついたのかを検証することが、重要である。				
全国平均値や近隣他県等との比較	文部科学省調査による、学校評価と情報提供の実施状況調査が実施されていないことから、現段階では全国や近隣他県平均との比較はできない。				



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	19.1	23.0	27.0
	実績値(b)	11.7	25.1	28.2	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	131%	123%	-
	達成度	-	A	A	-
目標値の設定根拠	平成15年度に特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者に対して実施した、「小・中学校交流希望調査」において67%が学習交流を希望していることから、平成27年度までに60%達成することを目標とし、平成22年度はその半分の30%として、各年度の目標値を設定した。				
実績値の分析	平成20年度は、対象となる特別支援学校17校において、小・中学部に在籍している児童生徒885人のうち250人が交流した。受入対象小・中学校は195校で、交流回数は延べ878回であった。県立特別支援学校在籍児童生徒が、居住地等の小・中学校において、児童生徒と交流及び共同学習した割合は28.2%であり、目標値を5.2ポイント上回った。				
全国平均値や近隣他県等との比較	同様の事業を実施している都道府県はなく、比較できない。				



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・県民意識調査からは、県民の本施策に対する期待は大きい。</p> <p>・社会経済情勢を踏まえ、平成22年度全県一学区制移行や、今後の新しい県立高等学校入学選抜の在り方について中間まとめが出される中で、きめ細かな指導の充実、時代のニーズや教育環境の変化、生徒の多様化・個性化に応じた魅力ある学校づくり、学校の主体性に応じた学校経営の支援、地域から信頼される学校づくり、特別支援教育の充実、教員の資質向上、教育施設整備など22の事業を展開した。</p> <p>・各事業はいずれも概ね効率的に遂行され、所期の成果を上げていと判断される。</p> <p>・目標指標等となっている外部評価実施の割合が、小・中学校でBであったが、それ以外の目標指標等はAである。</p> <p>・以上のことを総合し、本施策は概ね順調に進んでいると判断するが、今後は、小中学校における学校評価における外部評価の実施を促進するとともに、学校評価を魅力ある学校・信頼される学校づくりに反映させるPDCAサイクルの実現に結びつけることが必要である。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針

事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・児童・生徒の多様化、平成22年度全県一学区制移行や、今後の新しい県立高等学校入学選抜の在り方について中間まとめが出されるなど、教育を取り巻く環境が大きく変化の中で、県民の教育に対する期待度は高く、特色ある教育課程づくりを進めるための本施策は継続すべきものと考え。</p> <p>・全県一学区の実施や入試制度の改善、新学習指導要領の実施など教育改革に対応し、終期を迎え成果があった一部の事業を統合・廃止するものの、多くの事業を維持しながら、児童や生徒、地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりの事業を展開していくことが必要である。</p>

施策を推進する上での課題等

- ・全県一学区制へのスムーズな移行とともに入試制度改善に向けた準備を進める必要がある。
- ・児童・生徒ひとりひとりの特性に応じた指導の充実を目指し、特別支援教育に対する理解の促進と関係機関との連携協力体制の構築、校内における体制整備を図る必要がある。また、教育福祉総合施設整備のために関係諸機関の連携が必要である。
- ・外部評価の導入による、学校評価システムの整備・充実が必要である。
- ・現在策定中の県立高校将来構想を実現するための事業の具体化が必要である。

次年度の対応方針 及び への対応方針

- ・全県一学区制の周知・広報に努め、円滑な実施に向けた準備を進めるとともに、時代や地域の要請に応える魅力ある高校づくりを進める。また、中・高の教育の目標の実現と健全な教育の推進を図るために入試制度の改善に取り組む。
- ・各学校種ごとの特別支援教育の充実を図るとともに、教育と福祉の複合施設設置に向けた取組の充実を図っていく。
- ・学校評価を活用した学校のPDCAサイクルの確立に向けた支援を行う。
- ・新しい県立高校将来構想を踏まえた事業の見直しを行う。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性		
1	学級編制弾力化事業 教育庁・義務教育課	1,328,665	35人超学級への本務教員・常勤講師の加配率	100%	学級編制弾力化実施学年(小学校1・2年生、中学校1年生)の不登校児童の出現率の減少	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
2	小学校教科担任制モデル事業(再掲) 教育庁・義務教育課	75,584	児童一人一人の学力向上や小学校から中学校への円滑な適応に効果が図られているとらえている学校数	16校	-	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止
3	県立高校将来構想推進事業 教育庁・高校教育課	892	再編等により新たに設置した高校の数	2箇所	別学高校の数 7箇所	妥当	成果があった	効率的	維持
4	新県立高校将来構想策定事業 教育庁・教育企画室	2,249	-	-	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小
5	高等学校入学選抜改善事業 教育庁・高校教育課	540	審議会、小委員会、意見聴取会の開催回数	10回	-	妥当	成果があった	効率的	拡充

6	全県一学区導入円滑化事業 教育庁・高校教育課	4,041	高校合同相談会実施会場数	5箇所	高校合同相談会参加者数	3,600人	妥当	成果があった	効率的	維持
7	個性かがやく高校づくり推進事業 教育庁・高校教育課	5,491	個性かがやく高校づくり実施校数	13校	就職決定率及び現役進学達成率	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
8	時代に即応した学校経営支援事業 教育庁・総務課	519	研修会開催回数	5回	受講者の理解度(アンケートで「理解できた」と回答した受講者の割合)	93%	妥当	成果があった	概ね効率的	縮小
9	学校評価事業 教育庁・高校教育課	1,500	学校評価研修会に参加する学校の割合	67.3%	外部評価を実施する学校の割合	100%	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
10	学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究事業 教育庁・義務教育課	4,924	学校評議員を導入している学校の割合	85.7%	外部評価委員会による外部評価を実施している学校の割合	43.3%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
11	小・中学校外部人材活用事業 教育庁・義務教育課	6,356	活用学校数の割合	31.4%	-	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
12	特別支援学校充実事業 教育庁・特別支援教育室	非予算的手法	検討委員会の開催回数	5回	-	-	妥当	成果があった	-	統合・廃止
13-1	特別支援教育システム整備事業(学習支援システム整備事業) 教育庁・特別支援教育室	103,700	対象児童生徒数	21人	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持
13-2	特別支援教育システム整備事業(居住地校学習推進事業) 教育庁・特別支援教育室	4,900	交流及び共同学習した割合	28.2%	受入校の割合	29.7%	妥当	成果があった	効率的	拡充
14	特別支援教育研修充実事業 教育庁・特別支援教育室	640	特別支援教育コーディネーター研修, 新任校長研修, 新任教頭研修参加者数	1,514人	特別支援教育担当教員等実践研修の参加者数	42人	妥当	成果があった	効率的	維持
15	特別支援教育広報啓発事業 教育庁・特別支援教育室	304	フォーラム参加者数	145人	参考になったと回答した人の割合(アンケート調査)	90%	概ね妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
16	特別支援教育地域支援推進事業 教育庁・特別支援教育室	872	研修及び相談に関して訪問による指導助言をした回数	764回	研修会参加者数	4,570人	妥当	成果があった	効率的	維持
17	医療的ケア推進事業 教育庁・特別支援教育室	92,673	派遣看護師数	36人	申請のあった児童生徒数に対し指定した児童生徒数の割合	100%	妥当	成果があった	効率的	維持
18	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業 教育庁・教職員課	7,269	選考試験の出願者数	3,291人	選考試験の採用者数	274人	妥当	成果があった	効率的	維持
19	新しい教職員評価制度の定着と改善 教育庁・教職員課	1,229	評価者研修会の開催回数	5回	研修受講者数	218人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
20	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業 教育庁・教職員課	189,035	研修開催日数	340日	教育センター受講者数	11,836人	妥当	成果があった	効率的	維持
21	教育・福祉複合施設整備事業 教育庁・教職員課	550	-	-	-	-	妥当	成果があった	効率的	拡充
22	県立学校耐震化促進事業 教育庁・施設整備課	38,901	補強工事棟数	9棟	補強工事終了棟数(累計)	194棟	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
事業費合計		1,870,834								